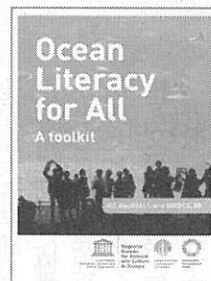


海洋大の「水圏環境教育プログラム」が ユネスコのガイドブックに先行事例として紹介

東京海洋大学が取り組んできた水圏環境リテラシー教育推進プログラムが、ユネスコの発行したグローバルな海洋教育を推進するためのガイドブック「Ocean Literacy For All」に先行事例として紹介された。



ガイドブックの3ページにわたり、海洋大が東日本大震災からの水産業の復興と新たな水産人材育成を目的として、岩手大と北里大との3大学連携により取り組んだ「三陸水産研究教育拠点形成事業の地域連携教育プロジェクト」(関伊川(へいがわ) サクラマスMANABIプロジェクト)が、具体的に紹介されている(写真左)。

このプロジェクトでは、陸域と海域との相互作用について理解を深めるため、川の源流域から沿岸域までを実習フィールドとした環境教育アクティビティを年5回ほど実施している。その際、流域に関わる産業界、自治体、NPO法人、学校、大学などのステークホルダーが協働的にアクティビティの開発・実践に取り組んでいる。

この実践的取り組みを通して、伝統的な知識や在来知と科学的知見を融合させた「水圏環境リテラシー」を習得し、持続可能でレジリエンスな流域社会の実現を目指している。また、このような取り組みは、14の「海の豊かさを守ろう」の目標だけではなく、そのほかの目標にも関連しており、包括的で統合的なSDGs(持続可能な開発目標)の取り組みとして期待されている。

准教授がユネスコ会議に出席

また、海洋大ではユネスコのヴェネツィア

支部で開催されたユネスコ・IOC(政府間海洋学委員会)主催「オーシャンリテラシー国際会議」に、佐々木剛准教授が出席した。同会議では、SDGsの達成に向け、「オーシャンリテラシー」(※)を基軸としたグローバルな海洋教育の推進のための協働活動に取り組むことが確認された。

※ オーシャンリテラシー
…2006年にカレッジオブエクスポレーション、アメリカ海洋大気庁、NMEA(アメリカ海洋教育学会)などに所属する海洋研究者、海洋教育者らによって開発・公開され、海洋と人間の相互作用の理解を基本概念として七つの基本原則と44の具体的内容を盛り込んでいる。2007年、水圏環境リテラシー教育推進プログラムでは、日本独自の伝統的知識や在来知を盛り込んだ水圏環境リテラシーを定め、さまざまな水圏環境教育プログラムに活用されている。



ユネスコヴェネツィア支部に集った
35ヶ国の海洋教育専門家



オーシャンリテラシーの提唱者の一人ピーター・ドナム氏(左から3人目)とイタリア、アメリカ、イギリス、日本の参加者ら



グループ討論